

教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための  
政府予算に係る意見書採択を求める陳情書



教職員定数改善と義務教育費国庫負担制度堅持のための  
政府予算に係る意見書採択を求める陳情書

陳情趣旨

現在、多くの都道府県で児童生徒の実態に応じ、きめ細かな対応ができるよう少人数教育が実施されており、子どもたちや保護者から大変有益とされています。しかし、自治体独自で少人数教育を推進することは厳しい財政状況などにより限界があり、教育条件の地域間格差が拡がりつつあり、一方では低所得者の拡大・固定化が進んでいます。このように自治体の財政力や保護者の家計の違いによって教育水準に格差があってはならず、国は教育の機会均等を保障するためにも教育予算を国全体としてしっかりと確保・充実する必要があります。

学校現場では、新学習指導要領への対応だけでなく、貧困・いじめ・不登校など解決すべき課題が山積しており、子どもたちのゆたかな学びを実現するための教材研究や授業準備の時間を十分に確保することが困難な状況となっています。ゆたかな学びや学校の働き方改革を実現するためには、抜本的な定数改善計画に基づく教職員定数改善が不可欠です。

義務教育費国庫負担制度は、義務教育の内容・水準の確保、無償制、児童生徒に行き届いた教育を行う人材確保のために堅持しなければなりません。厳しい財政状況の中、都道府県の独自財源による定数措置が行われていますが、地方自治体の財政を圧迫しています。国の施策として定数改善にむけた財源保障をし、子どもたちが全国のどこに住んでも、一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請です。ゆたかな子どもの学びを保障するための条件整備は不可欠です。

こうした観点から、政府予算編成において本陳情事項が実現されるよう、地方自治法第99条の規定にもとづき国の関係機関への意見書提出を陳情いたします。

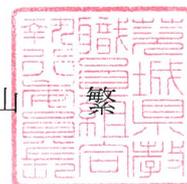
令和2年 11 月 17 日

陳情者代表 茨城県教職員組合

住 所 茨城県水戸市笠原町 978 - 46

氏 名 茨城県教職員組合

執行委員長 杉 山 繁



[ ほか 521 名 提出 ]

ひたちなか市議会議長 鈴木 一成 殿